

教育委員会事務局学校教育課

1 学校教育関係

(1) 学校別就学児童生徒数

ア 小学校

平成30年5月1日現在

学校名	前年度		本年度		増 減		校長名
	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	
明道小学校	14	321	14	319	0	△2	細田 昌之
義方小学校	20	485	20	457	0	△28	神庭 誠
啓成小学校	15	284	14	286	△1	2	住田 秀二
就将小学校	16	350	16	352	0	2	上村 一也
車尾小学校	20	506	20	489	0	△17	森 郁夫
福生東小学校	22	536	24	579	2	43	塚田 和彦
福生西小学校	12	237	12	242	0	5	野村 洋文
福米東小学校	22	596	25	625	3	29	中尾 真
福米西小学校	21	579	21	592	0	13	井口 恵美子
加茂小学校	21	535	20	520	△1	△15	村中 祥宏
河崎小学校	8	187	10	190	2	3	坂井 明美
住吉小学校	26	649	25	648	△1	△1	土江 良一
尚徳小学校	11	208	12	201	1	△7	藤原 敏朗
五千石小学校	8	143	8	127	0	△16	永井 修
彦名小学校	13	221	13	218	0	△3	神坂 安喜代
崎津小学校	8	144	8	137	0	△7	小谷 良夫
大篠津小学校	8	79	8	81	0	2	池山 圭吾
和田小学校	9	94	10	89	1	△5	内田 弘之
弓ヶ浜小学校	19	473	20	463	1	△10	雑賀 裕成
成実小学校	8	160	8	153	0	△7	土江 紀行
箕蚊屋小学校	14	301	14	294	0	△7	村田 誠
伯仙小学校	16	399	17	402	1	3	松嶋 和広
淀江小学校	21	515	20	522	△1	7	加藤 渉
合 計	352	8,002	359	7,986	7	△16	

イ 中学校

平成30年5月1日現在

学校名	前年度		本年度		増 減		校長名
	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	
東山中学校	16	412	16	401	0	△11	秋田 治
福生中学校	11	334	12	325	1	△9	本池 弘昭
福生中学校いずみ分校	2	4	3	7	1	3	本池 弘昭
福米中学校	23	583	21	581	△2	△2	藤原 建
湊山中学校	13	294	11	280	△2	△14	青木 勉
後藤ヶ丘中学校	21	583	22	590	1	7	山本 正史
美保中学校	10	208	8	177	△2	△31	安次 里絵
弓ヶ浜中学校	15	357	17	376	2	19	黒安 達彦
尚徳中学校	12	286	12	282	0	△4	長尾 修
加茂中学校	15	392	16	388	1	△4	勝本 秀人
淀江中学校	11	250	11	241	0	△9	黒見 博
合 計	149	3,703	149	3,648	0	△55	

学校名	前年度		本年度		増 減		校長名
	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	
箕蚊屋中学校	19	475	17	483	△2	8	足立 祥一

(2) 指導関係

ア 学校計画訪問

学校の管理・運営の実態及び教育実践の状態を把握するとともに、当面する問題点や現場の意見を聴取した。

訪問校 17校

臨時訪問校 35校

イ 知能検査、性格検査の実施

(ア) 小学校2年・4年、中学校1年に知能検査実施

(イ) 小・中学校全学年に性格検査実施

ウ 各種体育大会への助成

(ア) 小体連主催の連合体育大会を開催（6月）

全市5・6年生参加（どらドラパーク米子陸上競技場）

(イ) 小体連主催の陸上大会（鳥取市）に選手派遣

(ウ) 中学校対外競技、並びに文化活動における全国・中国大会等出場に対する助成

(3) 研修関係

教員の派遣研修

ア 小・中学校管理職研修会（8月）

イ 小・中学校教頭研修（4、8、11月）

ウ 小・中教務主任研修会（小：7月、11月 中：7月、12月）

エ 特別支援教育研修会（5月、2月）

オ いじめ未然防止に関する研修会（8月）

カ 小・中学校人権教育研修講座（6、7、8、9、10、11月）

(4) 障がい児の就学指導

ア 障がい児の就学指導

米子市教育支援委員会を8月、10月、12月、2月に開催し、個々の障がいに応じた適正な判定と就学指導について審議した。

イ 校外職業指導

中学校特別支援学級第3学年を対象に、職業実習協力事業所で2週間にわたり職業実習を実施した。

ウ 小学校特別支援学級体育大会（小学校5月）

(5) 不登校児童生徒対策事業

不登校児童生徒の自立支援教室において、市内小・中学校の不登校および不登校傾向児童生徒を対象に学習支援、自立支援を実施した。

(6) 学校評議員制設置事業

地域住民の信頼に応え、より一層地域に開かれた学校づくりを推進していくため、保護者や地域住民等から学校評議員を委嘱し、意見を聴き学校運営に反映した。

(7) にこにこサポート支援事業

小学校23校に学校支援員を配置し、個別の支援が必要な児童に対して学習上の困難の改善や克服に適切な指導

を行った。

(8) スクールソーシャルワーカー活用事業

教育委員会に専門的知識や技能を有するスクールソーシャルワーカー3名の配置、及び、専門的知見を有するスーパーバイザーを外部委託し、問題を抱えた児童生徒に対し当該児童生徒が置かれた環境への働きかけや、関係機関とのネットワーク活用などの支援活動を行った。

(9) 発達障がいの可能性のある児童生徒に対する支援事業支援アドバイザーの配置

発達障がい支援アドバイザーを配置し、各学校の教職員と日常的に連携、協力をしながら、読み書きが困難な児童に対して、専門的な観点から指導、助言を行った。

(10) 総合教育支援センター事業

明道公民館3階に通級指導教室とまなびの支援室を設置し、支援の必要な子どもたちのニーズに応じた指導や支援を行った。

(11) 心の教室相談員設置事業

中学校の生徒が抱えている悩みやストレス等を軽減するために、気軽に話すことができる相談員を7校(組合立含む)に配置した。

(12) 小学校少人数学級の実施

少人数学級(1・2年生は1学級30人、3年生から6年生は1学級35人)の実施に伴い、3年生から6年生について加配教員(10校14人)に要する人件費の一部として2,800万円を鳥取県に寄付した。(1学級当たり200万円)

(13) 中学校少人数学級の実施

少人数学級(1年生は1学級33人、2・3年生は1学級35人)の実施に伴い、2・3年生の加配教員(5校13人)に要する人件費の一部として2,600万円(箕蚊屋中学校含む)を鳥取県に寄付した。(加配教員1人当たり200万円)

(14) 英語指導助手配置事業(民間委託事業)

6名の英語指導助手が市内小学校・中学校の巡回英語指導を実施した。

(15) 要保護・準要保護児童生徒扶助費支給状況

準要保護児童生徒の保護者に対し、新入学用品費、新入学準備金、学用品費、修学旅行費の一部、医療費及び給食費の一部を支給し、要保護児童生徒の保護者には、修学旅行費及び医療費を支給した。

区分	対象延べ人員		支給金額(単位:円)
	要保護	準要保護	
小学校	54	1,584	81,808,116
中学校	34	816	66,797,866
合計	88	2,400	148,605,982

(16) 児童生徒定期健康診断

ア 結核健康診断

結核健康診断問診票により、要精密検査となった者又は学校医その他の担当の医師において必要と認める者に対して、胸部エックス線直接撮影等の精密検査を実施した。

区分	精密検査		有所見者	異常なし
	対象者数	受検者数		
小学校	6	6	0	6
中学校	3	3	0	3
合計	9	9	0	9

イ 心電図検査

小学校第1・4学年および中学校第1学年全員を対象に実施した。

区 分		対象者数	受検者数	要精検者数
小学校	第1学年	1,343	1,342	25
	第4学年	1,283	1,283	39
中学校		1,337	1,334	38
合 計		3,963	3,959	102

ウ 尿検査

全児童、生徒を対象とし、試験紙法によって蛋白・糖・潜血の三法で実施した。

区 分	対象者数	受検者数	陽性者数		
			蛋白	糖	潜血
小学校	7,981	7,974	21	1	55
中学校	4,131	4,064	52	4	80
合 計	12,112	12,038	73	5	135

(17) 教職員定期健康診断

ア 定期健康診断

教職員を対象に定期健康診断を実施した。

区 分	受検者数
小学校	413
中学校	223
合 計	636

イ 結核健康診断

教職員を対象に胸部エックス線検査を実施した。

区 分	受検者数	被発見者数
小学校	406	0
中学校	221	0
合 計	627	0

ウ 胃の検査

40歳以上の教職員を対象に胃部エックス線透視撮影を実施した。

区 分	受検者数
小学校	190
中学校	96
合 計	286

(18) 学校災害共済加入状況

ア 日本スポーツ振興センター災害共済

区 分	対象者数	加入者数	発生件数	受給件数
小学校	7,984	7,983	534	776
中学校	4,130	4,127	489	836
合 計	12,114	12,110	1,023	1,612

(19) 通学費助成事業

淀江小学校に通う佐陀地区在住の小学生（1年～3年生）の保護者に対して通学用バス定期代の一部を補助し、経済的負担の軽減を図った。（※本宮地区については、該当となる中学生がいなかったため、補助を実施しなかった。）

区 分	対象児童（生徒）数	支給金額（単位：円）
小学校	85	1,074,360
合 計	85	1,074,360